

あとがき

Postscript

宮坂 瑠子

MIYASAKA, Yuko

総合人間学会では、学会誌（『総合人間学』正式
版を第7号より、電子ジャーナルの形態で発行して
おり、第9号は電子ジャーナル学会誌として3冊目
になる。

当学会が電子ジャーナル形態での学会誌発行に踏
み切ったのは、第1に、デジタルメディア時代を迎
えて、学会誌、学術誌の電子化は世界的な流れとな
りつつあり、研究のグローバル化も急速に進んでい
ることを考慮したためである。第2に、電子ジャー
ナルは、紙媒体の書籍のもつさまざまな制約（頁数
や紙の質など）から自由であり、紙媒体の書籍ほど
パッケージとしての個性を主張せずに、コンテンツ
の柔軟な構成が可能となるためである。本学会誌が、
今後さらにインターネットを通して国内外の研究者
との広範な学術交流や議論のたたき台となることを
望んでいる。

第1部

『総合人間学 第9号』は、第1部と第2部から
成っている。

第1部は、2014年6月7、8日に開催された第9
回総合人間学会研究大会におけるシンポジウム「成
長・競争社会と〈居場所〉」のシンポジストおよび
関連するいくつかの分野の方の論稿で構成されてい
る。

現代は、さまざまな意味で〈居場所〉の喪失、あ
るいは喪失感に悩んでいる人々が少なくない。居場

所に悩む人の多くはアイデンティティの混乱・危機
に陥り、低い自己効力感に苛まれ、引きこもり、不
登校など内閉的行動をとりがちである。だが、〈居
場所〉は個人に固有の心理に還元され得ない今日的
な社会問題である。

シンポジウムでは、現代の社会状況における〈居
場所〉の問題を取り上げ、居場所とは何か、失われ
た居場所をどうすれば回復・構築できるかを論じあ
う場とした。当学会は、これまで「人間」および
「人間を取り巻く環境」についてさまざまな専門知
を結集し、単なる知の集合ではなく総合的に捉える
ことをめざす研究と論議を重ねてきた。本テーマは
現代社会とそこに生きる人間の深層の問題を追究す
るための重要な総合人間学的課題と言えよう。

以下に述べる第1部については、『〈居場所〉の喪
失、これからの〈居場所〉—成長・競争社会とその
先へ』と題する書籍にまとめ、学文社から出版した。

序論—問題提起

シンポジウム論題の提案者でもある片山氏は、今
なぜ「成長・競争社会と〈居場所〉」を取り上げる
ことが重要か、を問う。氏によれば、成長・競争社
会がもたらすものは貧富の無限の拡大である。その
上、グローバル化が求めるのは、価値の多様性では
なく、支配的な価値観への同化であり、そこから排
除された者たちはそれを補完するように用意された
ナショナリズムを押し付けられる。氏は、このよう

な成長・競争社会において、居場所をどのようにつくり上げることができるかを問いかけ、自然が与えてくれた資源を大切に使い、さまざまな人間が共存できる共同体を構築していくことにその答えの鍵を見出す。

1 現場から〈居場所〉を問う

玄田氏は高齢化が進む過疎の町でめったに弱音を吐かない高齢者たちが密かに隠している意外な悩み事に直面した。それは都会に出て深く傷ついた子どもたちが実家に戻り、引きこもり状態に陥っているケースが高率で見られることであった。しかも引きこもり状態の改善に有意義なのは楽しいイベント企画ではなく、自分が社会で必要とされているという実感の持てるアルバイトなどの仕事であった。氏はさらに、現代は誰もが孤立状態に陥る危険性があるとして、自身が概念規定した SNEP（働き盛りの年齢の孤立無業者）に注目する必要を唱える。

種村氏はボランティアで「鹿児島いのちの電話」活動に26年以上関わった豊富な経験から相談者からの訴えの根底に居場所がない、居場所を失いつつある実感があること、その背後に労働や仕事の面での抑圧や不自由、格差、競争、人間関係の歪みや崩壊があると主張している。氏によれば「居場所がある」とは第1に自分のいるところが安全で安らげる場所であること、第2に周囲の者から存在を承認され、尊重されていること、さらに活動の成果によって評価され、自分の存在意義が認められていることであり、社会とつながり、他人に喜ばれる活動を始めることが回復への道であると説く。

降旗氏は自然体験学習・環境教育に関わってきた経験から、個人とシステムのレジリエンス（復元力）を高める場としての「子どもの居場所」を論じてい

る。論稿では子どもがさまざまな他者・自然・事物と出会い、〈かかわりあう〉過程で形成されてくる〈意味空間〉としての自己形成空間が都市化、情報化することによって衰弱するなかで、子どもを〈活動する主体〉として捉え直し、共同性・共存性を育てていくことの重要性を指摘している。氏は災害の多発しやすい現代社会における災害レジリエンス教育の視点からみた「子どもの居場所」のあり方を提起し、その実践的取り組みとして「環境教育研究における子どもの参画論」の可能性を示した。それは「子どもによる子どもの研究」の実現をめざす子ども主体の「関わりと参画」の深化をめざすものといえる。

以上の玄田氏、種村氏、降旗氏の実践を通して明らかになったことは、〈居場所〉づくりには、居場所に悩む者自身が社会で必要とされていると確信できる場と、かれらが主体的に居場所をつくり出すための支援体制とが必要不可欠だということである。

荒木田氏は行政が流す情報とは異なる事実を伝えようとする者がどのようにして〈居場所〉を奪われるのかを克明に伝えることを通して今日の社会の病理の一端に迫る。

これは氏が2014年5月、「美味しんぼ」問題に巻き込まれ、自身の主張でもない「発言」によって社会から疎外され、〈居場所〉を喪失した体験の貴重な記録である。氏は人が居場所をどのように失うか、普段、いかに脆弱な「関係」の上に居場所を築いているのかを身をもって体験し、居場所を揺るがしたのが身近な人、市井の人々であったことに衝撃を受ける。この中では福島放射能汚染問題に関して行政側にとって都合な発言をすればこういう制裁を受けるのだ、という見せしめを通して、異論を封じ込んでいく過程、「支配的な空気」に「同調せぬ者」

の居場所が縮小され続ける過程が仔細に記録されている。

2 現代〈居場所〉考—哲学・社会思想の視座から

太田氏は、〈居場所〉とは何か、〈居場所〉がない、それを失うとはどういうことかをさまざまな思想家の定義する概念分析を通して考察している。氏は居場所とはアイデンティティ確認を伴う、すなわち自分が自分であることを確かめる環境であると規定し、それに「社会的と個人的」、「自己実現性と自己領域性」という対極的な方向性が含まれると主張する。氏は、自己実現性の例として社会や職場の成功、賞賛、名誉によるアイデンティティ確認、また、自己領域性の例として人間関係の煩わしさ、社会的圧力、監視などの介入から避難することによるアイデンティティ確認を挙げる。また今日の若者が重視する「キャラ」と「コミュカ」を挙げ、その「承認を巡る病」に言及する。さらにかつての居場所論が自己実現の環境を意味していたのに対し今日では具体的な他者による文脈依存的な「コミュカ」に基づく評価に承認が一元化されている状況を指摘する。

藤谷氏、竹内氏の2論文は〈居場所〉を「すべての人間が生きる権利を有する」という本源的な視点から問うており、この問題の深刻化の背景に現代の市場原理、能力主義社会がもたらす病弊があると指摘する。

藤谷氏は、〈居場所〉を論じる前提として、それが社会で生きる権利の思想に裏打ちされることによって生きづらさの問題を捉えることの必要性を強調し、そのような捉え方が生きづらさを生み出す社会の変革に寄与するのだと主張する。論稿では、新自由主義的イデオロギーが支配する日本社会では競争原理、成果主義によって「どんな人でも無条件にこ

の社会で生きる権利がある」とする社会権が脅かされてきたことに厳しい批判の目を向ける。さらに、〈居場所〉の確保には他者（集団）からの受容・承認が必要であるが、その際に居場所を見つけようとする人は集団に過剰適応しがちで、それが本人にストレスを与え、最終的に孤立を深めるアポリアを抱え込む事態が生じることも指摘されている。若者に多く見られるこの状況は、太田氏の述べる「コミュカ」に基づく承認を巡る病に通底する今日的現象と言えよう。

竹内氏は、資本蓄積＝政治＝権力が、自らにとって有用な生命を保護、育成、増殖・生存させると同時に、有用でない生命を歴史社会の外に放逐し合法的に抹殺しさえする最も広い意味での能力主義的現実を批判する。さらに氏は、重度障がい者や終末期患者の生存権擁護の問題を取り上げ、生存権は生存能力を含む一切の能力に無関与に擁護されるべきだと主張する。真の生存権とは市民権的生存権と社会権的生存権との統一であり、障がい者との日常生活をも含む社会権的生存権の確立の営みを重視すべきであり、この新自由主義の克服にも通じる営みがすべての人の真の受容（真の居場所）にも繋がるはずであると説く。

3 脱成長による持続可能な社会へ

北見氏、リンク氏はグローバル資本主義の下での経済成長戦略批判の立場から持続可能でエコロジカルな生活を推奨する。

北見氏は、大量の消費を必要とし、成長しなければ体制の危機に陥る資本主義の本性が、より少なくより豊かに生きるエコロジー思想と根本的に対立するものであることを強調する。論稿によれば、新自由主義的政策による失業や不安定雇用によって多く

の人々は必要不可欠な社会保障の枠組みから排除され、〈居場所〉を奪われ、ますます生きづらくなっている。その悪循環を断ち切るために、労働時間短縮によるワークシェアリングで経済格差を縮小し、競争でなく協力を主とする脱成長の非資本主義的民主主義をめざすべきであり、氏はそうすることによって未来の人々を含む万人の生命と自由を守り、持続可能な社会を構築することができるであろうと主張する。

リンク氏は、ドイツのある新聞が日本の憲法新解釈による集団的自衛権の枠組みでの再軍備政策をもって「正常化をめざす」と評するなど、不適切な文脈で使用されているノーマリズム（正常化志向）の概念を再検討し、この概念を持続可能な成長を求める運動と関連づける。技術的、経済的成長曲線は短いロジスティック曲線の形を連続させるへビ状の曲線を描くが、ノーマリズムとは急激な成長を停止させるための必要不可欠な緊急停止手段であり、指数関数的な展開を回避する調整弁とみなすことができる。氏は、日本の原発と米国のシェールガス発電は無限に右肩上がりの発展を続けるへビ型標準成長曲線を継続しようとする試みであるとし、環境に配慮したエコロジカルな成長曲線を描くノーマリズムにのっとった真に持続可能な社会をめざすことを求める。

以上に各執筆者の主張を概観したが、それぞれの論稿を丁寧に読み解いていただきたい。読者の方にとって、本書が〈居場所〉の問題を、社会状況との関連において多角的、多層的に深く考察する契機となれば幸いである。現代のように市場原理、成果主義が支配する時代には、共同体のメンバーは分断され、孤立した人々は居場所がないことの悩みを自分

のみの問題と捉え、心の病を引き起こしやすい。私たちは、競争より社会、仲間とのつながりを重視し、協同の中で助け合い、認め合う関係の中で真の居場所づくりを行い、ありのままを生きることのできる社会、相互依存関係にある自然と人間をともに大事にする持続可能な社会を築くことをめざしていきたい。

第2部

第2部の巻頭には、「総合人間学の課題と方法」と題して、本学会の中心的テーマを据えた。

総合人間学の「総合」とは何か、今、どのような視点、方法により、人間を問い直し、新しい発展を追求すべきか、等々の重要課題を、第2部巻頭で継続的に論じることで、総合人間学の知のシステムを構築する手がかりを得ることをめざしたい。

巻頭論文としての1回目は、8号学会誌において、堀尾輝久（2014年度より当学会会長）氏による「総合人間学とわたし 人間学とは何か—その総合的認識を求めて」を掲載した。この中で、堀尾氏は自身の研究歴を辿りながら、思想家、恩師、とりわけルソーをはじめとする総合人間学の先駆者たちから学んだことがどのように氏の問題意識を醸成し、思想形成に導いたかを語る。総合人間学に関心をもつ研究者、とくに若い研究者の方に、お読みいただくことを願っている。また、これより前の第7号でも、三浦永光氏と上柿崇英氏がそれぞれの視点からこのテーマを論じているので合わせてお読みいただきたい。

この9号では巻頭論文として木村光伸氏（本学会副会長）による「総合人間学の課題と方法—ヒトの中のサルとサルの中のヒト」を掲載した。霊長類学、地域生態論を専門とする木村氏は、総合人間学への

道を、人類の進化、すなわちホモ・サピエンスへ至る道程で、ヒトの脳がどのように獲得されてきたのかという問題、および個人の生活史と脳機能の問題、具体的には高齢者における自立的な生活と脳機能の維持についての問題という人間学の二つの重要な視点から追究している。前者の問題に関連して、氏は人工環境への人類の適応の結果としての自己家畜化、その過程で働く自己人為淘汰の法則を論じ、生物としてのコントロールを失った自己人為淘汰による欲望の連鎖へと突き進んでしまった人間社会の現実を問題にする。さらに、木村氏は後者の問題に関連して、氏が取り組んできた瀬戸市における高齢者の脳を活性化する課題の実践に言及している。

次に述べる「論壇エッセイ」というジャンルは、論文とエッセイの中間的形態に位置づけられ、総合人間学の課題や論点を自由に提起して論じるフォーラム的ジャンルとして期待されているもので、今回は木村武史氏と武田一博氏による論壇エッセイを掲載した。

木村武史氏による論壇エッセイは「地球環境問題と人工知能、そして宗教」という、一見相互に無関係で相反するようにも見えるユニークなテーマを取り上げ、この三者が実は相互に影響し合い、人間がそこに巻き込まれていく状況を問題にする。氏は地球環境が大きく変化（劣化）し、技術革新が進展するグローバル社会で生まれてくる新しい精神性を考察し、宗教の基盤の上に立った地球環境問題や人工知能についての探究の必要を主張している。

もう一編の論壇エッセイは、武田一博氏による「脳科学の発達、どのようにわれわれの言語観を変えたか？—言語生得説から脳の外部記号説へ—」である。氏は、新しい言語観がどのような議論を経て

成立してきたか、また、その新しい言語観は私たちにどのような新しい見方や考え方を提起するのかという、言語学、言語心理学、発達心理学、哲学などさまざまな学問分野にとって重要な問題を最新の脳科学に基づいて論じている。普遍文法論を主張するチョムスキー的言語観とは異なる言語観に立ち、言語は他者を通じて獲得・模倣・習得されなければならないという立場からの言語発達論を展開する。

一般会員からの投稿による論文・エッセイ・報告は、本学会の厳正なる査読を通過したものである。査読の結果、掲載に至ったのは、論文4編で、残念ながら前号よりかなり少ない。しかし、今回掲載された投稿論文のひとつ、三浦永光氏による「E.F. シューマッハーの現代経済学批判と『超経済学』の構想」は、シューマッハーの思想から現代社会が直面している問題を問い、解決の方途を探究した格調高い論稿であり、如何にして総合人間学的なアプローチを実現するかという問題に関心を持つ者にとっても括目に値する内容である。

このほかの若手の三論文もそれぞれ示唆に富む内容なので是非お読みいただきたい。また、投稿条件を満たす会員の方は、今回査読を通らなかった投稿者の方も含めて奮って投稿していただきたい。

当学会は、その性格上、多様な関心、多様な専門分野の方から投稿論文・エッセイ・報告が寄せられている。会員にとって、それぞれの関心、専門を越えて異なる分野の視座、知見を学ぶことのできる場でもある。この場を大いに利用し、互いに学び合い、刺激しあうことができれば幸いである。

次に掲載したのは、第8回研究大会に続いて企画・開催した若手シンポジウムの報告である。

8回大会では若手の視点から見た「老い」をテーマとしたが、今回は「幼」の問題を取り上げ、その報告をまとめたものである。当テーマは、若手研究者にとって切実で現実的な問題として捉えられているのではないだろうか。少子高齢化の時代にあって今後も「老」と「幼」の問題は総合人間学全体にとっても重要なものとなる。

これからも、若手研究者たちの研究の発展、意欲的な挑戦を期待している。

なお、昨年より、若手研究者を対象として優れた投稿論文に対する「若手研究者奨励賞」を新設し、前回は初めて、学会選考委員会によって2名が選ばれたが、今回は該当者がなかった。

今後も若手研究者の会員の方たちには、互いに切磋琢磨しあい、精力的に研究成果を発表し、論文を応募されることを切に願っている。

また、7号電子ジャーナル学会誌より、会員の新刊書紹介コーナーを設けている。これも電子ジャーナルの特性ゆえに実現したことである。この電子ジャーナル読者の方には、是非会員の著書も手に取っていただきたい。

◇本学会誌の電子ジャーナル化、およびその編集は、ひとえに当学会新旧編集幹事である、東方沙由理氏、菅原由香氏（以上2014年度まで）、藤原敬氏、岩村祐希氏（以上2015年度から）、ホームページ担当の吉田健彦氏のご尽力によって実現したものであることをご報告し、かれらに心より感謝の意を表したい。

宮坂 琇子（東海大学名誉教授・前編集委員長）